

現役ママの声を議会に!

林 さえこの柏市議会 Report

NO.27



太田市長の 新年度予算案に **大賛成**

予算規模の拡大と財政運営

2022年度の一般会計予算の規模は1,485億円。特別会計や企業会計を含めて2,573億円と、2021年度より98億円の増加です。市税収入も大きく伸びる予算ですが、2021年度の予算策定時に見込んでいたほどはコロナ禍による減収がなかったことを反映させたためです。

2022年度はコロナ特例の税の減免制度の減収を補填していた地方特例交付金が少なくなり、国庫支出金と県支出金は増額しています。自主財源比率は55.3%と下がりますが、経常収支比率は臨時財政対策債を入れて99.6%と2021年度の当初予算より1.1ポイントの改善が見られます。基金を適切に活用し、市債についても全会計ベースのプライマリーバランスは黒字になっています。

太田市長の政治姿勢を反映

歳出では11月に就任した太田市長の政治姿勢が随所に反映され、私の要望も数多く組み込まれました。

予算の注目トピック

- 市立柏病院現地建て替えの基本計画策定を計上
- 本庁舎LED化
- 自校方式給食維持の再検証
- 気候非常事態宣言と2050年ゼロカーボン宣言
- 危機管理部・危機管理課の設置。広報部の設置
- 個別避難計画策定
- パートナシップ導入と男女共同参画推進条例制定
- シルバーパス導入検討
- 駅前送迎保育ステーション導入の検討
- 医療的ケア児の保育園受け入れ整備
- 駅前「こども広場」「こども図書館」設置検討
- 就学援助の拡大
- 産後ケアにアウトリーチを導入
- 別室登校の個別支援教員増員
- 学校で非対面での生理用品無償提供
- 若年がん患者の介護サービス費用の助成開始
- 公共施設の太陽光発電設備設置
- エコハウス総合補助金メニュー拡充

『令和4年度版
柏市の分かりやすい
予算』もご覧ください



《発行》 2022.4.11
柏市議会議員 林 さえこ

プロフィール・各SNS
はこちらから



《お問い合わせ》

林 さえこ事務所
& 市民ネットワーク・かしわ
〈事務局：火水金 9:00~13:00〉
〒277-0011
柏市東上町 2-28
第一水戸屋ビル 3F
Noblesse Oblige
TEL:080-7628-7737

▶ 2022年第1回定例会 ◀

定例会が2月25日(金)から3月22日(火)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

3/8 林 さえこ (火) 一般質問項目

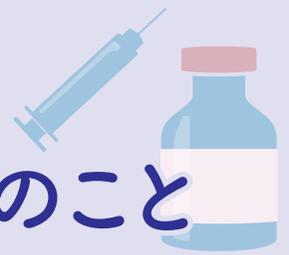
- 5歳～11歳のコロナワクチン接種
- モデルナ集団接種で豪華景品?!
- 市民の行動制限と施設利用制限
- HPVワクチンと子宮頸がん検診
- プラスチックスマート宣言
- 太陽熱利用促進
- 部活動地域化に向けて
- 不登校の子どもの実技教科支援

一方、柏市への寄付額より他市への寄付で税控除される金額が大きく、地方交付税で差額が補填されても柏市が2億円も損をするふらさと納税制度は、納税の公平性の点で問題があります。マイナポイントの付与でカードの普及促進を行うマイナンバー制度も、税金で一部の人が得をする不公平な事業です。一般会計予算案には賛成した上で、国に是正を求めるべきと指摘しました。

また、窓口負担割合を上げる対象に低所得の高齢者が含まれること、窓口負担割合を上げて、若い世代の負担軽減という目的は実現されないことを指摘して、後期高齢者医療保険事業特別会計予算に反対しました。

5歳～11歳のワクチンは**必要**？

知っておくべき **8** つのこと



1 コロナによる子どもの**重症化・死亡は稀**

子どもは新型コロナウイルス感染の窓口となる ACE2 受容体が少なく、自然免疫も優れていることから、感染しづらく重症化しづらいと言われています。厚労省の国内発生動向を見ても、死亡者のほとんどは高齢者であり、20代までの致死率は0.00%です。

2 コロナワクチンは**実験的遺伝子製剤**

ファイザーとモデルナのワクチンはまだ治験中です。(ファイザー:2023年5月 モデルナ:2022年10月) 2021年12月にファイザー・モデルナの「重大な副反応」に心筋炎が新たに追加されたように、現時点ではまだわかっていない副反応や影響が後にわかる恐れがあります。大規模な接種は人類初の遺伝子製剤であり、中長期的な安全性も不明です。

3 変異株への**効果は落ち続ける**

コロナワクチンは初期の武漢型ウイルスのスパイクタンパク質をもとに設計されていますが、そのスパイクタンパク質が変異することで変異株が生まれています。変異は RNA ウイルスの特徴であり、今後も変異し続けます。ワクチンの効果は今後も落ちていきます。

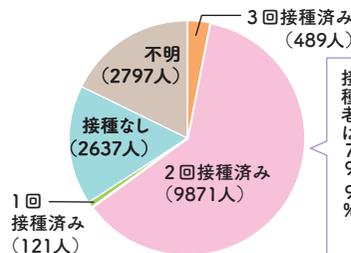
4 5歳～11歳には**努力義務なし**

厚労省は、オミクロン株に対する有効性が明確でないことなどから、当面は小児の接種を「努力義務」としないことを決め、大阪府泉大津市、愛知県大府市、茨城県常総市などは、接種券を希望者のみへの郵送にしました。

5 オミクロン感染予防**効果はほとんどない**

柏市新型コロナウイルス感染症データサイトでは「新規陽性者におけるワクチン接種の有無」が公開されています。柏市では2月末時点で12歳以上人口の87.9%が2回接種を、20.7%が3回接種をしましたが、第6波を防げていません。接種状況のわかる第6波の新規陽性者のうちワクチン接種者は62.8%でしたが、この時点で11歳までの接種が進んでいなかったことから10歳未満の人数を省いて計算してみると、新規陽性者のうちワクチン接種者は79.9%でした。

▼第6波における新規陽性者(10歳以上)のワクチン接種状況 (3月20日まで柏市保健所集計)



接種状況のわかる新規陽性者のは79.9%ワクチン



出典：柏市新型コロナウイルス感染症データサイト

6 発症・重症化の**予防効果にも疑問**

柏市保健所で発表した第6波のコロナ死亡者は3月28日時点で68人ですが、接種の有無のわかる47人のうち、ワクチンの2回3回接種者は37人で78.7%を占めます。

また、3月16日時点で重症化し入院していた65人のワクチン接種状況を調査したところ、接種の有無のわかる重症者59人の内、ワクチン接種者は48人で81.4%でした。

亡くなった方や重症化した方は高齢者や基礎疾患のある方が多く、ワクチンではこのような方の発症も重症化も死亡も防げていません。

3月16日時点での重症者(入院中)の接種状況

接種者(48人)

接種なし(11人) 不明(6人)

出典：柏市保健所集計データ

7 WHOは健康な子どもに推奨していない

WHO は、基礎疾患があり重症化する重大なリスクがある小児に対して推奨しているだけ

で、対象年齢の子ども全てへの接種は推奨していません。イギリスやドイツも同様です。アメリカのフロリダ州も、健康な子どもにはワクチンを接種しないよう勧告する方針を発表しました。

8 コロナワクチン接種後の死亡者1571人

厚労省の資料を見ると、3月4日までに3種のワクチン合わせて、1,571件の

死亡事例が報告されています。

医療機関からの副反応報告数を年齢別にみると、10代の子どもの死亡が6人、重篤な副反応発症者が413人も報告されています。心筋炎、心膜炎、脊髄炎、髄炎、脳炎などの発症や、歩行障害など、未回復の例も多々あります。

出典：
厚生科学審議会
（予防接種・
ワクチン分科会
副反応検討部会）資料



新型コロナワクチンの副反応報告状況（2月20日までの累計）

	ファイザー社	モデルナ社	アストラゼネカ社
死亡報告数	1,430件	82件	1件
推定接種回数	182,168,476回	38,319,684回	116,359回
100万接種あたりの死亡報告数	7.8件	2.1件	
重篤な副反応報告数（医療機関の報告数）	5,876件	744件	11件
死亡報告数（最新 3/4 まで）	1,471件	99件	1件

こちら注目!

HPV ワクチンのほんとうのこと

2013年4月に定期接種となった後、重篤な副反応症状が多数報告され、わずか2か月で積極的勧奨をストップされたHPVワクチンが、2022年4月から接種勧奨を再開されます。

12歳～16歳の女の子に定期接種のお知らせと予診票が、そして24歳までの女の子にキャッチアップ接種のお知らせが順次届きますが、副反応の問題が何一つ解決しないままの危険なワクチンです。更に薬害被害者を増やしてはなりません。

被害者支援団体がわかりやすいリーフレットを作成しましたので、女の子の保護者はぜひご確認ください。



モデルナ集団接種で豪華景品プレゼント?!

2～3月、柏市では40歳以上で集団接種をした方に200円相当のフレイル予防ポイント付与と、抽選でふるさと産品が当たるキャンペーンを行い、大変驚かされました。

ワクチンを接種するかしないか、どのワクチンを接種するかは、自分の健康のために何が最善かという基準で選択すべきですが、「豪華景品プレゼント」によって判断を歪めてしまう恐れがあります。40代まではファイザー社製とモデルナ社製のワクチンで心筋炎発症報告頻度に差があります。モデルナ社製を選び心筋炎を発症する方がいた場合、豪華景品プレゼントでモデルナ社製に誘導した柏市に責任がないと言えるでしょうか。

そもそも、市民から預かる税金で特定の人物にプレゼントを与えるような事業に賛成することはできません。特定の人物が得をするキャンペーンに悪意がなくとも、排除されたと

感じる人がいればそれは差別です。国から供給されるファイザー社製ワクチンが少ないため、モデルナ社製を使用する集団接種に誘導したい意図は理解できますが、ワクチンには副反応リスクがあるため、行政は接種する判断も接種しない判断も尊重しなければいけません。

このような事業が企画され実施までされてしまう現状に、人権意識の欠如を感じます。実施に2,088万円の支出が見込まれ、予備費で充当されますが、問題点を指摘し反対を表明しました。

柏市では、市の事業が人権を守り差別を防止できるようにチェックする仕組みがなく、問題のある事業が度々見られます。職員の人権意識向上と、チェック体制づくりが急務と考えます。残念ながら答弁には危機感がなく、反省の色もなかったため、今後も強く改善を求めます。



支援の拡充

2021年度4月から12月の間に30日以上欠席をした柏市の不登校の児童生徒の人数は、小学校が194人で中学校が327人。年度途中で前年度1年の人数を超えました。不登校児童生徒は年々増え続けていますが、コロナの影響で更に増加がスピードアップした感があります。

柏市ではこれまで、教室に入れない児童生徒のために別室登校できる部屋を拡充してきましたが、新年度予算案では、別室で指導を行う個別支援教員20人の配置が計上されました。+11人と大幅増の予算であり、他の項目の人員配置と合わせ、中学校全校で別室指導が充実します。

不登校×実技教科の限界

今、不登校への理解促進、支援の充実、インターネットの広がりなどにより、教室に行かなくてもできる学習が増えました。主要5教科では、課題を提出し試験を受けることで評価を上げることも可能になっています。一方で難しいのが実技教科です。

不登校で学ぶ権利

家庭で調理実習を行ってレポートを作成したり、合唱曲を歌って動画にしたり、美術作品を提出したりと、努力している子どももいますが、保護者に時間的・経済的余裕がない家庭では対応に限界があり、学校の授業と同様の課題では無理があります。学校に来ない子どもへの実技教科の対応は教職員にとっても負担であり、担任や教科担任の熱意に大きく左右されています。

家で取り組みやすい課題の設定や不登校支援施設への出張授業など、実技教科の学習支援と、正當に評価される仕組みづくりを求めたところ、前向きな答弁がありました。不登校の子ども専用のオンライン授業やオンラインホームルームなど、1人1台のタブレットがある今だからこそ可能な支援もあります。今後の対応に期待します。加えて、不登校の子どもと保護者の現状やニーズをしっかりと把握するため、アンケート調査などを実施するよう求めました。



住宅の省エネ化

太田市長は気候危機宣言とゼロカーボンシティ宣言を発出し、公共施設の太陽光発電設備等の設置やLED化など、再生可能エネルギーの利用促進と徹底した省エネ化を目指すとしています。更に環境省や国交省、経産省が推奨する住宅分野での省エネ対策の推進を求めました。

柏市のエコハウス総合補助金はエコ窓改修、太陽光発電設備、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システムが対象で、以前対象だった太陽熱利用システムは休止中です。

太陽熱利用システムは、太陽の熱エネルギーを熱のまま利用するシンプルな構造で、エネルギー変換効率が10～20%の太陽光発電に比べ、40～60%ととても高いのが特徴です。世界では、風力・太陽光に次いで太陽熱の生産エネルギーが大きく、太陽熱は新エネルギーの主流となっています。この50年で日本の家庭の消費エネルギーは約2倍に増えましたが、その半分以上が暖房と給湯であり、太陽熱を利用することができます。

太陽熱を休止したのは補助金の利用申し込みが少なかったからとのことですが、対象設備が少なく利用しづらい制度設計や、太陽熱利用メリットの周知不足など

を改善し、利用を増やすための努力を十分に行ったのか疑問です。

2022年度はエコハウス総合補助金の補助メニューを電気自動車にも拡大する方向で県と協議しているようです。しかし予算の増額はなく、県の補助金が使えない範囲のみの消極的な推進です。柏市の独自予算を付けるなど、積極的な推進を求めています。



現役ママ議員と
しゃべろう

LINE相談・おはなし会

柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式LINEにてお気軽にご相談ください。

議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。

